

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月15日

上場会社名 日本山村硝子株式会社

コード番号 5210

(URL <http://www.yamamura.co.jp/>)

代表者役職名 取締役社長 氏名 山村 幸治

問合せ先責任者役職名 執行役員財務担当 氏名 木村 孔一

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大

本社所在都道府県

兵庫県



TEL (0798)32-2300

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	70,229	△3.7	3,237	10.9	3,635	28.0
17年3月期	72,943	1.1	2,917	67.8	2,840	94.4

	当期純利益	1株当たり		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 当期純利益率	売上高 当期純利益率
		百万円	%	円銭	円銭	%	%
18年3月期	1,924	24.6	16.32	-	3.6	4.0	5.2
17年3月期	1,544	99.8	13.02	-	3.0	3.1	3.9

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 483百万円 17年3月期 323百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 113,965,700株 17年3月期 114,271,278株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円			
18年3月期	90,379		53,307		59.0	478.85
17年3月期	91,036		52,653		57.8	460.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 111,190,157株 17年3月期 114,226,416株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	5,276	△3,712	△1,434	8,973
17年3月期	5,555	△4,607	△3,525	8,843

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益
	百万円		百万円		
中間期	38,100		2,200		1,300
通期	72,500		3,450		1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 09銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照下さい。

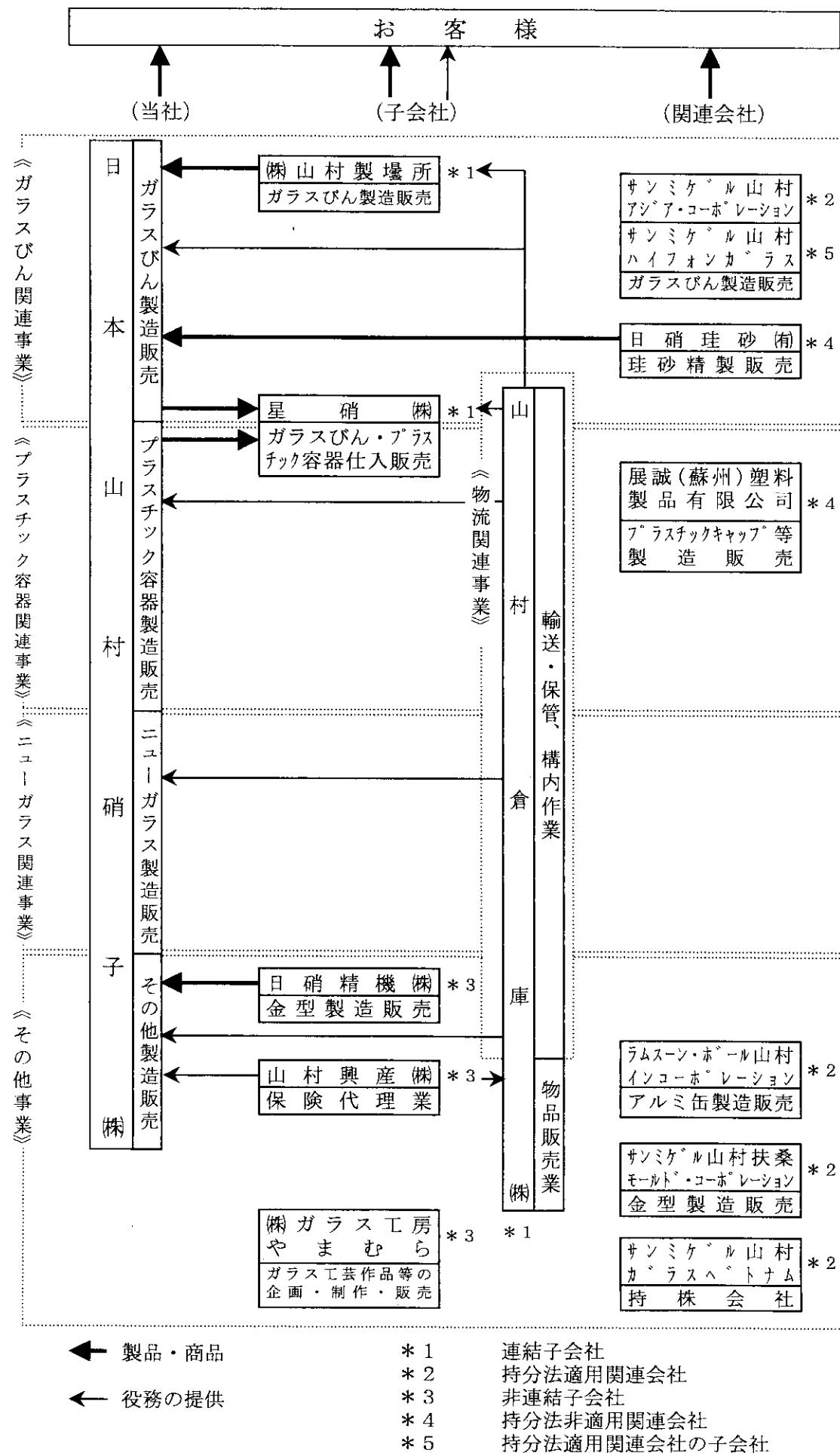
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社6社、関連会社6社および関連会社の子会社1社で構成されており、ガラスびん、プラスチック容器等の製造、販売ならびにこれに関連した各種機器、プラント類の設計、製作、販売や輸送・保管、構内作業、物品販売等の事業活動を展開しております。

主な事業内容と当該事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりです。

ガラスびん 関連事業	当社のほか、子会社㈱山村製壠所、関連会社サンミゲル山村アジア・コーポレーション、関連会社の子会社サンミゲル山村ハイフォンガラスがガラスびんを製造し販売を行っており、子会社星硝㈱が仕入販売を行っております。また関連会社日硝珪砂㈲は、ガラスびんの原料である珪砂の精製販売を行っております。 当社は、㈱山村製壠所が製造した製品の仕入販売を行っております。また当社は、日硝珪砂㈲より珪砂を購入しております。星硝㈱は、主に当社が製造した製品の販売を行っております。
プラスチック容器 関連事業	当社がペットボトル、プラスチックキャップ等を製造し、販売を行っております。子会社星硝㈱は同仕入販売を行っております。関連会社展誠(蘇州)塑料製品有限公司は、中華人民共和国においてプラスチックキャップ等の製造、販売を行っております。
物流関連事業	子会社山村倉庫㈱が製品の輸送・保管および構内作業を行っております。 当社は、山村倉庫㈱に同業務を委託しております。
ニューガラス 関連事業	当社がエレクトロニクス用ガラス等を製造し、販売を行っております。
その他事業	当社が製びん機、搬送装置等を製造し、販売を行っております。子会社山村倉庫㈱が、物品販売業を行っております。また、セグメント情報には反映されておりませんが、子会社㈱ガラス工房やまむらがガラス工芸作品等の企画・制作・販売を行っております。その他に非連結子会社2社および関連会社3社が、保険代理業、ガラスびん用金型の製造販売業、アルミ缶製造販売業等を行っております。 当社は、子会社日硝精機㈱が製造した金型を購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社（以下、山村グループと称します）のコーポレート・メッセージは「ハート&テクノロジー」であります。山村グループの企業理念である、人を信じる心を大切にする「商いの心」と、より良いものを生み出してゆく「匠の技」を表現しております。

山村グループでは、ガラスびん事業をコアビジネスとし、P E Tボトルやプラスチックキャップ等の容器メーカーとして不動の地位を保持しながら、ガラスの溶融技術を応用したニューガラス事業の拡大を目指してまいります。また、容器関連事業の輸配送や附帯設備の製造・販売にも力を注いでまいります。包装容器の提供からこれに係る各種機器およびプラントの提供、輸配送とトータルサービスと高度情報化社会の発展に役立つニューガラス素材の提供を行うことで、お客様のさまざまな要望にお応えするとともに、社会経済の発展に寄与してまいります。

確固たる収益基盤を持つ複数の事業が、各地域・各分野で存在感を持つ会社になることが、株主・取引先・社員全ての信頼と期待にお応えすることであると確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

山村グループとしましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策であると位置付けております。平成18年3月期より業績に連動した配当を基本方針とすることを決議いたしました。

配当性向は連結当期純利益の40%を基本とし、かつ最低年間配当は1株当たり5円を維持するものといたします。

内部留保資金につきましては、成長事業への設備投資あるいは技術革新のための投資や研究開発投資に充当し、企業価値を高めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

ニューガラス事業やプラスチックキャップ事業の拡大を図ると同時に、新規事業への進出や既存事業の海外展開を推進することで、ガラスびん関連事業以外の売上高構成比率を50%以上にして、高収益体质を実現してまいります。

経営指標の長期的な目標としましては、資産効率を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率6.0%、総資産当期純利益率3.5%を掲げております。

(4) 中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

山村グループにおきましては、平成16年4月5日に創業90周年を迎え、「新・創業」をキーワードに、創業の精神をもって経営にあたることを決意いたしました。挑戦する姿勢を尊重する企業集団を目指します。

同時に“N e x t S t a g e”をスローガンとした新たな中期経営計画を策定いたしました。この計画は、計画策定期を起点とした10年後の100周年を見据えた第1歩としての3か年計画と位置付けております。

ガラスびん関連事業では、前連結会計年度におきましては、ガラスびんの需要減少に歯止めがかかったかに見えましたが、当連結会計年度に入り、ガラスびんの需要は再び減少してまいりました。山村グループでは、ガラスびんの需要は漸減するものと想定し、固定費削減を先行することで、利益体质の維持向上に努めてまいりました。その結果、当セグメントの営業利益は計画を上回る成果を出しております。

P E Tボトル事業では、お客様の内製化が進みつつある上、さらには総コスト低減策としてのアセプティック充填（無菌充填）化が、予期せぬスピードで進んでまいりました。その結果、一般的耐熱P E Tボトルの出荷数量は、計画を大きく下回ることとなりました。プラスチックキャップ事業でも、アセプティック充填用1ピースキャップの開発は完了したものの、お客様でのライン適性テストはやや遅れ気味に推移いたしました。その結果、プラスチック容器関連事業でのセグメント売上高、営業利益とともに計画を大きく下回ることとなりました。

物流関連事業では、新規開拓がやや難航し、売上は計画に達しておりませんが、不採算事業所の閉鎖、徹底したコスト管理により、セグメント営業利益はほぼ計画どおりに推移しております。

ニューガラス関連事業では、PDP用粉末ガラスの出荷量は計画を上回る勢いで推移しておりますが、PDPテレビの市場価格の下落は予想以上で、その影響は当社の販売価格にも影響してまいりました。当社では、他の新製品の開発を積極的に行い、全体の稼働率を上昇させることで、単位あたりの固定費負担の軽減を図ってまいりました。その結果、売上高は若干未達ながら、営業利益は計画を上回ることができます。

その他事業のエンジニアリング事業は、受注状況により売上高が大きく変動いたしますが、部品の仕入価格の見直し等、原価低減に取り組んできた成果により、営業利益は改善されてまいりました。

経営戦略本部経営企画部が事業戦略に沿った経営資源の再配分を、同事業開発部が国内の新規事業の開発を、同国際部が容器関連事業の海外展開を担当し、相互に連携をとりながら、グループの方向性をコントロールすることで、これらの目標達成に邁進しております。

当連結会計年度に入り、積極的な海外展開が実を結びつつあり、ガラスびん製造技術のみならず、プラスチックキャップの生産技術の供与も加速してまいりました。

ガラスびん関連事業では、計画どおり労務費、減価償却費等の固定費削減を先行することで、利益体质の維持向上に努めてまいります。また、子会社・山村倉庫㈱との協働で物流費の低減にも積極的に取り組んでまいります。

ガラスびんの需要回復もリーディングカンパニーとしての責務であり、静電塗装びんや高機能タックラベルびん等の加工技術や超軽量びんのプレゼンテーションにより、他素材からガラスびん回帰へ尽力してまいります。

子会社・㈱山村製塼所では、当社では対応できない色・形状をもつ、付加価値の高いガラスびんや化粧品びんの拡販に注力してまいります。また、子会社・星硝㈱でも、当社製品のみならず、幅広くガラス製品を取り扱うことで、ガラスびん容器の優位性をPRしてまいります。

プラスチック容器関連事業では、遅れ気味のアセプティック用1ピースキャップの拡販のみならず、食品調味料用キャップ、焼酎PETボトル用キャップの拡販を推し進める等、キャップ事業の成長に経営資源を投下してまいります。

PETボトル事業では、原料得率の改善や物流費・外注費を主体としたコスト管理体制の強化で収益の改善を図ってまいります。また、プリフォーム販売に向けた生産ラインへの改造にも取り組んでまいります。

子会社・星硝㈱におきましては、ガラスびん容器のみならず、プラスチック容器の販売拡大にも積極的に取り組み、容器全般の販売代理店を目指してまいります。

物流関連事業では、配送センター等での構内作業を中心として「どんな仕事でも請け負う」をモットーに事業規模の拡大に努めています。事業領域としては、飲料や食品関係に留まらず、あらゆる業種に参入してまいります。また、事業形態も請負契約だけでなく、人材派遣にも対応してまいります。

永年育んでまいりました作業工数管理のノウハウを活用し、他社に負けないコスト競争力で新規得意先の開拓に取り組んでまいります。

ニューガラス関連事業を山村グループの第3の主力事業とするべく、経営資源を重点的に配分してまいります。この事業の成長なくして、山村グループの事業構造の変革はありえないと考えております。PDP用粉末ガラスのみならず、他の電子部品用粉末ガラスの開発、受注、納入に努めてまいります。

また将来に向けて、ナノガラス等の新製品開発を推進するために研究所の充実にも取り組んでまいります。

その他事業のエンジニアリング事業では、ガラスびん業界が厳しい環境にあるため、ガラスびん製造関連機器以外の分野への展開も大きな課題であると認識しております。充填機メーカーやキャップメーカーとのアライアンスも検討してまいります。

また、海外ガラスびんメーカーからの生産設備の受注にも、積極的に注力してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(6) その他経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、株式市場の活況を背景に、企業収益の向上や雇用の改善が続き、個人消費にも回復傾向が見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油を始めとする原材料価格の高騰や金利上昇懸念など、先行きには不安感も残しております。

このような経済環境の中、山村グループにおきましては、ニューガラス関連事業の主力商品であるP D Pテレビ用粉末ガラスは好調に推移いたしましたが、ガラスびんの需要は再び低迷し、P E Tボトルの出荷はお客様によるP E Tボトルの内製化の進行によって減少いたしました。

当連結会計年度におきましては、ガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業での大幅な減収により、連結売上高は702億2千9百万円（前期比3.7%減）と減収となりました。

しかしながら、ガラスびん関連事業、ニューガラス関連事業での増益によって、連結営業利益は32億3千7百万円（前期比10.9%増）となり、連結経常利益は持分法投資利益が著しく増加して36億3千5百万円（前期比28.0%増）と増益を達成いたしました。

特別利益には、投資有価証券売却益（1,013百万円）やガラス溶解窯を除却したこと等による特別修繕引当金取崩益（723百万円）等を計上いたしました。

一方、特別損失として固定資産廃棄損（1,969百万円）や早期退職者への退職特別加算金（284百万円）等を計上いたしました。固定資産廃棄損の主なものは、以下のとおりであります。

当社東京工場の休止中の1炉に加えて大阪工場の1炉とそれぞれのガラスびん生産設備の一部、定期修理によって発生した老朽化資産の除却を行いました。また、粉末ガラス生産プラント増設用地を確保するため、休止していた尼崎工場（ガラスびん生産工場）の休止資産の除却、解体・撤去を行いました。

その結果、連結当期純利益は19億2千4百万円（前期比24.6%増）と増益を達成いたしました。

平成17年4月1日より、計画どおり退職給付制度の改定を行いましたので、退職給付債務が大幅に減少いたしました。

また、資本効率の改善のために、平成17年12月5日開催の当社取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行ってまいりました。

情報管理の重要性が高まってまいりましたので、平成17年8月に当社管理部門を対象にI S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得いたしました。

ガラスびん関連事業

タックラベル付きガラスびんやガラスびん入りレトルト充填（高温殺菌充填）飲料のプレゼンテーションに注力し、新製品の受注が実現しつつありますが、焼酎ブームや健康酢ブームが一段落したことに加えて、ビールびん等も前年の猛暑の反動から需要が低迷し、当社の売上量は94.9%に留まりました。

原油価格高騰によるコストアップの一部をお客様にご負担いただくべく、販売価格の改定に努めてまいりましたが、当事業での売上高は460億8千万円（前期比4.2%減）と減収に終わりました。

一方、原油価格が高止まりする中、設備投資の抑制や人員削減等で固定費削減を推進するほか、効率的な生産・在庫計画に取り組み、外注費、消耗品費、保管料等を引き下げてまいりました。それらの結果、セグメント営業利益は12億5千9百万円（前期比22.5%増）と増益を達成いたしました

プラスチック容器関連事業

PETボトル事業では、お客様の内製化やアセプティック充填（無菌充填）化が進み、既存の耐熱PETボトルの需要は急激に落ち込みました。さらに、容器コスト低減のため、PETボトルに関しましても軽量化が進んでまいりましたが、当社では対応が遅れました。

耐熱PETボトル用TENキャップの拡販に加えて、アセプティック充填用1ピースキャップの上市等、TENキャップのバリエーション拡大に努めてまいりましたが、PETボトルの出荷低迷を補うことができず、当事業での売上高は129億5千6百万円（前期比6.5%減）と減収となりました。

PETボトルの原料得率の改善、プラスチックキャップの軽量化、PETボトルやプラスチックキャップのサイクルアップ等により製造原価の引下げに努めてまいりました。他にも賃借料（支払リース料）の減少がありましたが、原料費コストの大幅な上昇、PETボトルの生産調整による固定費負担の増加により、セグメント営業利益は遺憾ながら9億1千万円（前期比12.3%減）と減益となりました。

物流関連事業

あらゆる業種での新規物流センターの構内請負作業への参入等、新規取引の開拓を行なうと同時に、不採算事業所の損益改善に努めてまいりました。しかしながら、採算改善が進まない事業所につきましては、お客様にご迷惑をおかけしないよう細心の注意を払いつつも、潔く撤退してまいりましたので、当事業での売上高は87億9千9百万円（前期比4.0%増）に留まりました。

一方、お客様に価格是正をお願いしたり、徹底的な経費削減活動を展開してまいりましたが、新規取引での初期費用の負担や雇用環境の改善に伴う人件費の上昇によって、セグメント営業利益は5億2千9百万円（前期比12.3%減）となりました。

ニューガラス関連事業

価格引下げ要請は強いものの、PDPテレビ用粉末ガラスの出荷は順調に推移いたしました。また新しい電子部品用粉末ガラスの開発にも取り組み、新規顧客の開拓、既存取引先からの新規受注と、売上高の拡大を至上課題として取り組んでまいりました。その成果により尼崎プラント、鳴尾浜プラントともに急激に稼働率が上昇し、前連結会計年度に増設致しました粉末ガラス生産ラインの減価償却費の増加も吸収することができました。

その結果、当事業での売上高は16億4千2百万円（前期比52.1%増）を達成し、セグメント営業利益は4億4百万円（前期比122.7%増）と飛躍的な増益を達成いたしました。

その他事業

エンジニアリング事業において、特に海外向けの売上高が減少いたしました。しかしながら、翌連結会計年度に納入を予定している海外関連会社（サンミゲル山村アジア・コーポレーション）向けの製びん機や包装機器等の仕掛品の増加により、売上原価は減少いたしました。

その結果、その他事業における売上高は7億5千万円（前期比48.1%減）となりましたが、セグメント営業利益は1億3千3百万円（前期比104.3%増）と増益となりました。

2) 翌連結会計年度の見通し

景気は回復基調にあると思われるものの、原油価格の高止まりや金利の上昇懸念等の不安材料に加えて、容器業界では同一業界での企業間競争のほか、素材間競争も想定され、ますます厳しい環境が続くものと考えております。

ガラスびん関連事業では、ガラスびんの需要減少傾向が底を打ったとは考えにくいため、固定費削減を先行することで、利益を確保できる体质の維持向上を図ってまいります。設備投資限度額の設定、人員削減の推進等、中期経営計画に沿った運営を行ってまいります。

需要減少に歯止めをかけ、新規市場を創出するために、静電塗装加工びんや高機能タックラベルびん等の加工技術やレトルト充填ラインを活用する積極的な提案営業に努めてまいります。

プラスチック容器関連事業では、耐熱P E Tボトル用T E Nキャップのほか、アセプティック充填用1ピースキャップ、食品調味料ボトル用キャップ、焼酎P E Tボトル用キャップの拡販に努めてまいります。さらに、耐熱圧P E Tボトル用キャップの上市にも取り組んでまいります。

P E Tボトル事業では、コスト管理体制の強化を継続し、収益基盤の改善に努めると同時に、プリフォームの本格的な生産・販売体制を構築し、P E Tボトル市場の急激な変化に対応してまいります。

物流関連事業では、売上が拡大している関東地区での新規開拓を重点目標に掲げ、製造ラインの請負業務等にも進出してまいります。また、既存事業所での更なる業務範囲の拡大にも注力してまいります。お客様の信頼を勝ち取るために、品質・コスト・サービスにおいて同業他社との競争に負けない業務システムの拡充、限界コストの実現を目指してまいります。

ニューガラス関連事業では、今後もP D Pテレビの市場拡大が見込まれているため、尼崎第3プラントの建設と溶解窓の増設を伴う鳴尾浜プラントのリニューアル化を決定いたしましたが、この順調な立ち上げに全力を傾けてまいります。

その他事業のエンジニアリング事業では、海外関連会社（サンミゲル山村アジア・コーポレーション）の第2炉建設時の製びん機や包装機器をスムーズに納品し、検収を受けることが最優先課題であります。

翌連結会計年度の業績といたしましては、連結売上高725億円を見込んでおり、営業利益は増益を見込んでいるものの、持分法投資利益が減少見込みのため連結経常利益は34億5千万円、連結当期純利益は19億円を予想しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度の財政状態

設備投資の抑制と減価償却の進行に加えて固定資産の廃棄等により、有形固定資産が大きく減少いたしました。一方、製作中の海外関連会社向けのガラスびん生産関連機器が、たな卸資産として増加いたしました。また、株式市場の回復や海外関連会社への増資払込等により、投資有価証券や非連結子会社及び関連会社株式が増加いたしました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて6億5千7百万円の減少にとどまり、903億7千9百万円となりました。

有利子負債合計は、社債（私募債）を発行したことで、140億7千1百万円となりました。退職給付制度を変更しましたので、退職給付引当金が17億1千万円減少し、47億3千7百万円となりました。その結果、負債合計は13億1千3百万円減少し、370億2千9百万円となりました。

自己株式の取得を行いましたが、利益剰余金が11億7千6百万円増加しましたので、資本合計は6億5千3百万円増加して533億7百万円となりました。株主資本比率は59.0%（前期は57.8%）となりました。

その結果、株主資本当期純利益率は3.6%（前期は3.0%）、総資産当期純利益率は2.1%（前期は1.7%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、前連結会計年度末から1億2千9百万円増加して、89億7千3百万円となりました。各活動における資金増減の内容は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益（3,099百万円）のほか、売上債権の減少（1,727百万円）、非資金取引である減価償却費（4,591百万円）が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、退職給付引当金の減少（1,710百万円）、たな卸資産の増加（1,135百万円）、特別修繕引当金の減少（529百万円）があげられます。

これらに有形固定資産廃棄損（2,038百万円）や投資有価証券売却益（1,013百万円）、持分法投資利益（483百万円）等を調整し、法人税等の支払（1,324百万円）による資金流出を加えた結果、営業活動によるキャッシュ・フローは52億7千6百万円の資金増加（前期は55億5千5百万円の資金増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得支出が46億9千4百万円（前期は43億9千4百万円）と前連結会計年度に比べ2億9千9百万円増加したほか、関連会社株式の取得による支出（961百万円）を計上いたしました。

一方、投資有価証券の売却による収入が13億5千4百万円ありましたので、投資活動による資金流出は37億1千2百万円（前期は46億7百万円の資金流出）と前期に比べ減少いたしました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の増減による資金流出（1,312百万円）がありましたが、額面合計10億円の社債発行による資金調達を行いましたので、配当金の支払額（686百万円）等を加えた財務活動によるキャッシュ・フローは、14億3千4百万円の資金流出（前期は35億2千5百万円の資金流出）に留まりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

		H14.3	H15.3	H16.3	H17.3	H18.3
自己資本比率	%	49.7	53.4	54.7	57.8	59.0
時価ベースの自己資本比率	%	22.1	21.6	28.1	35.9	51.9
債務償還年数	年	4.7	2.5	2.5	2.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	12.3	17.2	27.4	25.5	26.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インカレット・キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いざれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

山村グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

①ガラスびん容器の需要見通しについて

売上高の約65%を占めるガラスびん関連事業におけるガラスびん出荷量は、ガラスびん業界同様、平成2年をピークにして他素材容器との競合により毎年数%前後の割合で減少しております。当社では、この傾向が続くものとして想定して事業計画を組んでおりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回って進行したり、天候不順となった場合、業績見込みが変動する可能性を有しております。

②プラスチック容器関連事業の計画について

プラスチック容器の納入につきましては、ライン適性テスト等に合格することが条件になっているお客様もあり、アセプティックボトル用1ピースキャップ、耐熱圧ボトル用キャップあるいは軽量化PETボトル等の販売見込は、現在のテストの進捗状況に基づいて計画しておりますが、お客様の充填ラインのご都合等により、計画を変更せざるを得ない可能性があります。また、飲料分野は極めて天候に左右される要素が強く、猛暑あるいは冷夏により販売量が大きく変動することもあります。

③ニューガラス事業の計画について

PDPテレビは、国内のみならず海外でもその成長が見込まれており、当社では、その粉末ガラス生産ラインを増設し、万全の供給体制を整えてまいります。しかし、粉末ガラス納入先のシェア競争の結果によりましては、出荷量あるいは販売価格に影響することも考えられますので、業績見込みが著しく変動する可能性があります。また、市場拡大が続いている分野ですので、同業他社の参入も考えられます。

電子部品用粉末ガラスの新製品開発は他社との開発スピードの競争であり、当社を上回る開発スピードで新製品を上市されることもあります。

④ガラスびん製造機器、包装機器の海外売上について

海外関連会社へのガラスびん生産関連機器の受注を受け、既にほぼ製作を終え、搬入・据付する段階になっておりますが、検収が遅れたり、不具合が発見された場合、売上計上時期の変更、納入先の遺失利益に対する補償あるいは代替納入等、業績へ多大な影響を与える可能性があります。

⑤原油価格と為替変動について

ガラス溶融の主要燃料である重油は勿論、P E Tボトル、プラスチックキャップの主原料も、原油価格の動向と為替変動の影響を受けております。また、ガラスびんの原料であるソーダ灰や珪砂も輸入に依存しており、為替動向によっては仕入単価が変動する可能性を持っております。

業績予想におきましては、各種情報に基づき推測しうる範囲の価格設定をしておりますが、想定を超える価格変動が生じた場合、業績予想が大きく振れる可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社では、情報管理のために、情報セキュリティ方針、I S M Sマニュアル等を制定したほか個人情報保護方針、個人情報保護規程等により、万全の情報セキュリティ対策を講じておりますが、万一外部要因による不可抗力のシステムトラブル等による情報流出が発生した場合、山村グループの信用を失墜させ、業績に影響を与える可能性を有しております。

⑦災害等について

当社グループの製造拠点、販売拠点は、お客様との関係、サプライヤーとの関係、経営資源の有効活用等の観点から立地しています。それらの地域に大規模な地震、風水災害等不測の災害や事故が発生した場合に備えて、災害対策マニュアルを策定し、できるだけ早い復旧に向けた活動をとれるよう取り組んでおりますが、万一発生した災害や事故の規模によっては、損害が多額になるとともに、当該製造拠点では生産活動が大幅に低下する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

日本山村硝子株式会社

科 目	前連結会計年度 (17. 3. 31)		当連結会計年度 (18. 3. 31)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	37,856	41.6	38,622	42.7	765
現金及び預金	8,843		8,973		129
受取手形及び売掛金	19,966		18,992		△ 973
たな卸資産	7,967		9,102		△ 1,134
前払費用	87		79		△ 7
繰延税金資産	574		622		47
その他	440		868		427
貸倒引当金	△ 23		△ 16		7
固定資産	53,180	58.4	51,757	57.3	△ 1,423
有形固定資産	41,322	45.4	38,957	43.1	△ 2,364
建物及び構築物	12,732		11,492		△ 1,240
機械装置及び運搬具	15,079		13,534		△ 1,545
工具、器具及び備品	1,289		1,212		△ 76
土地	12,100		12,032		△ 67
建設仮勘定	120		685		564
無形固定資産	270	0.3	375	0.4	104
投資その他の資産	11,587	12.7	12,424	13.8	836
投資有価証券	3,825		4,330		505
非連結子会社及び 関連会社株式	2,143		3,946		1,802
関連会社出資金	242		257		15
長期貸付金	14		12		△ 2
長期前払費用	232		162		△ 69
繰延税金資産	3,829		2,767		△ 1,061
その他	1,433		1,072		△ 360
貸倒引当金	△ 133		△ 124		8
資産合計	91,036	100.0	90,379	100.0	△ 657

連結貸借対照表

日本山村硝子株式会社

科 目	前連結会計年度 (17. 3. 31)		当連結会計年度 (18. 3. 31)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	17,883	19.7	17,398	19.3	△ 484
支払手形及び買掛金	8,950		8,780		△ 170
短期借入金	3,837		3,172		△ 665
未払金	1,020		1,308		288
未払法人税等	918		322		△ 595
未払消費税等	164		126		△ 38
未払費用	888		900		12
賞与引当金	797		769		△ 28
その他	1,306		2,018		712
固定負債	20,460	22.5	19,630	21.7	△ 829
社債	—		1,000		1,000
長期借入金	9,654		9,899		245
退職給付引当金	6,447		4,737		△ 1,710
役員退職引当金	332		191		△ 140
特別修繕引当金	3,796		3,267		△ 529
その他	229		535		306
負債合計	38,343	42.2	37,029	41.0	△ 1,313
(少数株主持分)					
少数株主持分	39	0.0	42	0.0	2
(資本の部)					
資本金	14,074	15.4	14,074	15.6	—
資本剰余金	17,300	19.0	17,301	19.1	0
利益剰余金	23,635	26.0	24,812	27.5	1,176
その他有価証券評価差額金	966	1.1	1,385	1.5	419
為替換算調整勘定	△ 1,269	△ 1.4	△ 898	△ 1.0	370
自己株式	△ 2,054	△ 2.3	△ 3,367	△ 3.7	△ 1,313
資本合計	52,653	57.8	53,307	59.0	653
負債、少数株主持分及び資本合計	91,036	100.0	90,379	100.0	△ 657

連結損益計算書

日本山村硝子株式会社

科 目	前連結会計年度 (16. 4. 1~17. 3. 31)		当連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	72,943	100.0	70,229	100.0	△ 2,714
売上原価	58,781	80.6	56,118	79.9	△ 2,662
売上総利益	14,162	19.4	14,110	20.1	△ 52
販売費及び一般管理費	11,245	15.4	10,873	15.5	△ 371
営業利益	2,917	4.0	3,237	4.6	319
営業外収益	673	0.9	1,037	1.5	364
受取利息	1		0		△ 0
受取配当金	42		49		7
持分法による投資利益	323		483		160
その他	306		503		196
営業外費用	751	1.0	639	0.9	△ 111
支払利息	224		201		△ 22
その他	526		437		△ 89
経常利益	2,840	3.9	3,635	5.2	795
特別利益	253	0.3	1,793	2.5	1,539
固定資産売却益	10		—		△ 10
投資有価証券売却益	—		1,013		1,013
特別修繕引当金取崩益	235		723		488
退職給付制度終了益	—		45		45
貸倒引当金戻入益	8		10		2
特別損失	435	0.6	2,329	3.3	1,894
固定資産廃棄損	179		1,969		1,789
固定資産売却損	—		15		15
減損損失	175		—		△ 175
退職特別加算金	80		284		204
製品補償損失	—		59		59
税金等調整前当期純利益	2,658	3.6	3,099	4.4	440
法人税、住民税及び事業税	916	1.2	398	0.6	△ 517
法人税等調整額	196	0.3	775	1.1	578
少数株主利益	1	0.0	2	0.0	0
当期純利益	1,544	2.1	1,924	2.7	379

連結剰余金計算書

日本山村硝子株式会社

科 目	前連結会計年度 (16. 4. 1~17. 3. 31) 金額	当連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31) 金額	比較増減 百万円
	百万円	百万円	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	17,300	17,300	0
資本剰余金增加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金期末残高	17,300	17,301	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	22,801	23,635	833
利益剰余金增加高	1,544	1,924	379
当期純利益	1,544	1,924	379
利益剰余金減少高	710	747	37
配当金	685	685	△ 0
役員賞与	24	56	31
会社分割による減少高	—	5	5
利益剰余金期末残高	23,635	24,812	1,176

連結キャッシュ・フロー計算書

日本山村硝子株式会社

科 目	前連結会計年度 (16. 4. 1~17. 3. 31) 金額	当連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31) 金額	比較増減 百万円
	百万円	百万円	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,658	3,099	440
減価償却費	4,929	4,591	△ 338
減損損失	175	—	△ 175
持分法による投資利益	△ 323	△ 483	△ 160
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)	23	△ 16	△ 40
特別修繕引当金の減少額	△ 31	△ 529	△ 498
退職給付引当金の減少額	△ 458	△ 1,710	△ 1,252
役員退職引当金の増加額 (△は減少額)	27	△ 140	△ 168
賞与引当金の増加額 (△は減少額)	18	△ 28	△ 46
有形固定資産廃棄損	258	2,038	1,780
有形固定資産売却損 (△は売却益)	△ 10	15	26
投資有価証券売却益	—	△ 1,013	△ 1,013
受取利息及び受取配当金	△ 43	△ 50	△ 6
支払利息	224	201	△ 22
売上債権の減少額	619	1,727	1,107
たな卸資産の増加額	△ 538	△ 1,135	△ 596
仕入債務の減少額	△ 340	△ 191	149
長期未払金の支払額	△ 914	—	914
役員賞与の支払額	△ 24	△ 56	△ 31
その他	△ 268	417	685
小計	5,981	6,735	753
利息及び配当金の受取額	108	63	△ 44
利息の支払額	△ 218	△ 197	20
法人税等の支払額	△ 316	△ 1,324	△ 1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,555	5,276	△ 278
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,394	△ 4,694	△ 299
有形固定資産の売却による収入	47	507	460
無形固定資産の取得による支出	△ 52	△ 205	△ 153
投資有価証券の取得による支出	△ 4	△ 145	△ 141
投資有価証券の売却による収入	—	1,354	1,354
投資有価証券の償還による収入	20	5	△ 15
関連会社株式の取得による支出	—	△ 961	△ 961
その他投資他の増加による支出	△ 284	△ 79	205
その他投資他の回収による収入	61	506	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,607	△ 3,712	895
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△は純減少額)	△ 3,010	400	3,410
長期借入による収入	2,630	2,450	△ 180
長期借入金の返済による支出	△ 2,367	△ 3,270	△ 903
社債発行による収入	—	985	985
社債償還による支出	△ 72	—	72
自己株式の増減による収支	△ 16	△ 1,312	△ 1,296
配当金の支払額	△ 688	△ 686	2
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,525	△ 1,434	2,091
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	—	0
V. 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△ 2,578	129	2,707
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	11,421	8,843	△ 2,578
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	8,843	8,973	129

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
山村倉庫(株)、(株)山村製塗所、星硝(株)
主要な非連結子会社の名称等

日硝精機(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 0社
持分法適用の関連会社数 4社
サンミケル山村アジア・コーポレーション、ラムスーン・ホール山村インコーポレーション、
サンミケル山村ガラスペートナム、サンミケル山村扶桑モールド・コーポレーション

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等
日硝精機(株)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で
あり、かつ会社としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る
財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的の債券 その他有価証券	償却原価法（定額法） 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
	時価のあるもの	移動平均法による原価法
	時価のないもの	
たな卸資産	デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務） 製品、商品、仕掛品 原材料、貯蔵品	時価法 総平均法による原価法 先入先出法による原価法 (一部原材料（カレット）については総平均法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 (ただし、当社の播磨工場および尼崎工場の建物及び構築物と機械装置 及び運搬具（運搬具を除く）については定額法。また、連結子会社の 一部事業所の建物及び構築物と工具、器具及び備品についても定額法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）に ついては定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用しております。

少額減価償却資産 3年均等償却

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

特別修繕引当金 周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外関連会社の損益は、決算時の為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象 スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。

③ヘッジ方針 内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。

④ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

⑤その他 リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めていた投資有価証券売却益（前連結会計年度0百万円）と、その他投資他の回収による収入に含めていた投資有価証券の売却による収入（前連結会計年度0百万円）は、重要性が増したため、区分掲記しております。

追加情報

当社および子会社(株)山村製塙所は、平成17年4月1日から退職給付制度の改定を行いました。従来、退職一時金制度と適格退職年金制度からなっておりましたが、これを退職一時金制度、規約型確定給付企業年金（キャッシュバランスプラン）制度と、確定拠出年金または前払退職金のいずれかを選択できる制度に変更しました。

この結果、当連結会計年度において、営業費用に過去勤務債務の費用減額処理額(339百万円)を計上し、特別利益に制度終了益(45百万円)を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度 (17. 3. 31)	当連結会計年度 (18. 3. 31)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	89, 587 百万円	85, 711 百万円
2. 担保に供している資産 有形固定資産	26, 366 百万円	22, 396 百万円
3. 保証債務	9 百万円	5 百万円
4. 受取手形割引高	一 百万円	52 百万円
(連結損益計算書関係)	前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 運　搬　費	4, 284 百万円	4, 197 百万円
保　管　料	1, 617 百万円	1, 517 百万円
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目的金額との関係		
<u>現金及び預金勘定</u>	<u>8, 843 百万円</u>	<u>8, 973 百万円</u>
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8, 843 百万円</u>	<u>8, 973 百万円</u>

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	ガラスびん 関連事業	プラスチック 器 関連事業	物 流 ニューガラス 関連事業	その 他 関連事業	事 業 計	消去又は 全 社 計	連 結
当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)							
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,080	12,956	8,799	1,642	750	70,229	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	63	—	8	72	(72)
計	46,080	12,957	8,862	1,642	759	70,301	(72)
営業費用							
	44,820	12,046	8,332	1,238	625	67,064	(72)
営業利益	1,259	910	529	404	133	3,237	—
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	59,016	16,852	970	2,862	2,091	81,793	8,585
減価償却費	3,289	935	15	176	5	4,423	—
資本的支出	2,410	1,224	9	195	15	3,854	—
前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)							
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,092	13,863	8,461	1,080	1,447	72,943	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	59	—	49	109	(109)
計	48,092	13,863	8,520	1,080	1,497	73,053	(109)
営業費用							
	47,064	12,824	7,916	898	1,431	70,135	(109)
営業利益	1,028	1,038	604	181	65	2,917	—
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	62,925	17,081	1,088	2,642	983	84,721	6,315
減価償却費	3,623	929	19	122	7	4,703	—
資本的支出	2,430	894	—	662	0	3,988	—

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な製品、サービス

「1. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度が 8,585百万円、前連結会計年度が 6,315百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券等）です。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

7. 有価証券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,665	4,019	2,354
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	計	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	1,665	4,019	2,354
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	71	68	△ 3
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	計	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	71	68	△ 3
合 計		1,737	4,088	2,350

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

		当連結会計年度（平成18年3月31日現在）	
		連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	13	—	—
小 計	13	—	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	—	3,946	3,946
小 計	—	3,946	3,946
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	—	242	242
小 計	—	242	242
合 計	—	4,201	4,201

(注) 満期保有目的の債券その他13百万円は1年内に満期が到来するため、連結貸借対照表の流動資産その他に含めて表示しております。

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）		差額
		取得原価	連結貸借対照表計上額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,647	3,298	1,651
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	計	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,647	3,298	1,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	282	267	△ 14
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	計	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	282	267	△ 14
合計		1,929	3,566	1,636

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成17年3月31日現在）		連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他			—
			—
			18
	小計		18
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）			2,143
			2,143
	小計		2,143
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）			245
			245
	小計		245
合計			2,407

(注) 満期保有目的の債券その他18百万円のうち1年内に満期の到来するもの(5百万円)は、連結貸借対照表の流動資産その他に含めて表示しております。

8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

9. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務等に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付引当金	6,447	4,737
(2) 退職給付費用	949	603

(注) 一部の連結子会社は退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)	同左